



「金融を通じて地域社会の発展に貢献する」
基本理念に徹し、
お客さまの信頼にお応えしてまいります。

基本理念

大分県信用組合は、地域の皆さまとより親密な会話を交わしながら、豊かで活力のある暮らしをともに考え、金融サービスの向上に努め、さらに幅広い活動を通じて地域社会の発展に貢献します。



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合についてご理解を深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、併せてご指導とご鞭撻を賜ることができますれば幸に存じます。

令和7年度の日本経済は、賃上げの進展やインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的なインフレ圧力の継続や地政学的リスクの長期化、とりわけ、中東情勢等起因する資源・エネルギー価格の高止まりによって、物価上昇による個人消費への影響、中小企業における人手不足・原材料価格高騰への対応など、地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。県内経済については、引き続き、人口減少や人手不足の影響を受けているものの、インバウンド等観光需要の増加のほか、企業の設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。

第73期(令和7年度)の当組合は、新たに策定した「第15次中期経営計画(令和7年4月～令和10年3月)」で掲げた重点取り組み施策に基づき、『地方創生に向けた取り組みの深化』『持続可能なビジネスモデルの構築』『DXによる業務の見直し』『経営管理態勢の強化』『コンプライアンス・リスク管理の強化』の実現に向けて、営業店および各部署が積極的に取り組んでまいりました。なかでも『地方創生に向けた取り組みの深化』については、健康寿命延伸の実現に向けた包括連携協定、人材育成と人材供給を通じた大分県経済の活性化に向けた包括連携協定、観光振興に係る包括連携協定、地域通貨等の導入に係る包括連携協定をそれぞれ新たに締結し、地方創生の輪を更に拡大いたしました。さらに、大分県等と共同提案した計画が、環境省の第7回「脱炭素先行地域」に選定されるなど、脱炭素の実現に向けた取り組みも進展しております。また、国立大学法人大分大学や公的な医療・保健団体と連携して、大

分県民の健康診査の受診率向上や運動習慣の動機付けなどの支援を行ってきたことが評価され、厚生労働省およびスポーツ庁が主催する「第14回健康寿命をのばそう!アワード」において厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。今後も大分県民の皆様の健康寿命延伸の実現に向け注力してまいります。

こうした状況の中、全役職員一丸となった営業体制の強化に努めた結果、当組合の業績は、預金等残高5,122億円(対前年0.03%増)、貸出金残高3,370億円(対前年6.19%増)となり、1,018百万円の当期純利益を計上することができました。出資金については、組合員数70,017人、出資総額146億円となりました。また、不良債権比率は1.54%、自己資本比率は9.49%となり、財務の健全性を維持することができました。

令和8年度に入り、日銀の金融政策正常化の継続や大分県内の雇用・所得環境の改善、インバウンド等観光需要の増加等による地域経済への波及効果が期待されるものの、中東情勢等起因する資源・エネルギー価格の影響も懸念されます。人手不足や原材料価格高騰への対応など、当組合のお取引先においても厳しい業況が継続していくものと思われます。この状況を乗り切るため、皆様方に対して常に寄り添うことで、スピード感をもって適切な支援を提供してまいります。

当組合も、急速に変化する厳しい経営環境下にありますが、DXによる業務の見直し・人材育成に努め、お客様サポート体制の強化、地方創生に向けた取り組みの深化などにより、収益力の強化に努め、持続可能なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

地域の発展が当組合の発展に繋がるという考えのもと、地域経済への更なる貢献に努めてまいりますので、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

大分県信用組合
理事長 吉野 一彦

沿革・あゆみ

1953	S28	設立、開業、本店:大分市大字大分1676番地 竹田、三重、湯布院支店開設	1992	H4	預金量2,000億円達成
1956	S31	本店移転:大分市大字大分1556番地の3 (末広町現大分駅前支店)	1993	H5	CIシステム導入要称、マーク、ロゴタイプを一新 営業量(=預貸和)4,000億円達成
1957	S32	商工組合中央金庫代理業務取扱開始	1994	H6	「証券業務」について大蔵省認可を受ける 「外国為替」取次業務取扱開始
1963	S38	従業員組合結成される	1995	H7	両替業務取扱開始
1964	S39	住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫) 代理業務取扱開始	1997	H9	インターネットホームページ開設 ホームページ https://www.oita-kenshin.co.jp
1966	S41	日本政策金融公庫(旧国民金融公庫) 代理業務取扱開始	2000	H12	SKC(信組情報サービス株式会社)へ信 組共同オンラインシステム移行
1969	S44	全国信用協同組合連合会貸付代理業務取扱開始	2002	H14	大分県庁信用組合と7月1日対等合併 高田信用組合と9月2日対等合併
1970	S45	新本店完成 本店:大分市中島西2丁目4番1号 全国信用組合内国為替業務取扱開始	2005	H17	杵築信用金庫と3月14日対等合併
1971	S46	中津商工信用組合より業務譲り受け 大分銀行と業務提携	2007	H19	玖珠郡信用組合と11月19日対等合併
1973	S48	大分県税収納事務取扱契約締結	2008	H20	セブン銀行ATM 利用提携開始 イオン銀行とのATM 相互利用提携開始
1974	S49	年金福祉事業団住宅資金貸付代理業務取扱開始	2012	H24	企業内大学「けんしん大学」開校 営業量(=預貸和)5,000億円達成
1977	S52	事務センター完成	2014	H26	預金量3,500億円達成
1982	S57	オンラインシステム稼働 預金量1,000億円達成	2015	H27	大分県および県内各市町村との連携協定締結
1983	S58	財団法人「シニアライフ県信基金」設立	2017	H29	営業量(=預貸和)6,000億円達成
1987	S62	県信ビジネスサービス株式会社設立	2018	H30	預金量4,000億円達成
1988	S63	全国信組ネットキャッシュサービス(SANGS)開始	2020	R2	営業量(=預貸和)7,000億円達成
1991	H3	全国キャッシュサービス(MICS)開始	2022	R4	けんしんプラザ開所
			2023	R5	創立70周年記念日11月26日